

博士学位論文審査要旨

2020年12月22日

論文題目： 防災行動を促進するために記述的規範を用いることの有効性・危険性・境界条件

学位申請者： 尾崎 拓

審査委員：

主査： 心理学研究科 教授 中谷内 一也

副査： 心理学研究科 教授 神山 貴弥

副査： 甲南女子大学人間科学部 准教授 大友 章司

要 旨：

災害準備についての心理学的研究では、対象となる災害のリスクとそれへの対処行動を巡る様々な認知が防災行動を規定するという前提が置かれ、特にリスク認知の重要性が自明視されていた。しかし、近年になって、リスク認知は実際の防災行動をほとんど説明しないというメタ研究の結果が発表されるようになってきた。そのような背景のもと、本論文は、リスクと対処行動の認知によって防災行動を説明しようとする姿勢を超え、他者の影響に着目するものである。より具体的には、多くの他者がある行動をとっていることに由来する社会規範、すなわち、記述的規範により防災行動を説明し、その促進を狙うものである。

第1章では防災行動と社会的規範に関するモデルと実証的知見を整理し、記述的規範が防災行動に対して強い影響力を持ちうるという議論を展開している。さらにこの章では、多くの他者が推奨された行動を実施しているという情報が、その行動を採用しない少数派へ注意を向けさせ、かえって、防災行動の採用を抑制してしまう可能性を指摘している。第2章では、非常食の入手という実際の行動を従属変数とし、記述的規範がその行動を促進することを確認している。あわせて、災害に対するリスク認知よりも、記述的規範のほうが高い説明力を持つことも示唆している。第3章では事前の態度が調整変数となって記述的規範の影響力を方向づけるという仮説を検証している。すなわち、防災行動をとることに肯定的な態度の持ち主は記述的規範で示唆される防災行動を採りやすいが、否定的な態度の持ち主は推奨されてもその防災行動を行わない少数派に着目するので、推奨される行動を避けやすくなる、という考えである。日本で行われた実験結果はこの仮説を支持し、一方、アメリカでの実験結果は単純に記述的規範の促進効果のみを示すものであった。そこで第4章では、前章の知見の一般性を確認するために条件設定を精緻化させ、事前の態度と記述的規範の交互作用を検討した。その結果、記述的規範の影響は一様ではなく、事前態度の調整効果を想定する必要性が示唆された。しかし、同時に、調整効果の現れ方は複雑であり、防災行動促進に記述的規範の影響を用いようとする試みには、慎重な取り組みが必要であることが示唆された。以上のように、本論文は、リスクや対処行動を巡る認知を中心とした災害準備研究の流れの中でその限界を指摘し、防災行動規定因としての記述的規範の重要性を実証的に主張するものであり、理論的發展に貢献するものである。同時に、記述的規範を利用して防災行動を促そうという試みに対しては、本論文はその限界や意図せざる逆効果に注意を促すものであり、実務的な価値も認められる。

よって、本論文は、博士（心理学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2020年12月22日

論文題目： 防災行動を促進するために記述的規範を用いることの有効性・危険性・境界条件

学位申請者： 尾崎 拓

審査委員：

主査： 心理学研究科 教授 中谷内 一也

副査： 心理学研究科 教授 神山 貴弥

副査： 甲南女子大学人間科学部 准教授 大友 章司

要 旨：

上記審査委員3名は、2020年12月18日(金)午後0時20分より40分間に及ぶ博士学位論文公聴会の後、午後1時5分より2時間にわたって学位申請者に対して総合試験を行った。

学位申請者は、提出した論文に関する審査委員からの専門的質疑に対して、適切な説明と応答を行い、本論文の学術的価値を証明した。また、申請者は本研究の基礎となる社会心理学領域について、広範な専門的知識を持ち合わせていることが確認された。さらに、引き続き実施された口頭試問による語学試験と第一著者として発表された英語論文1件についての質疑から、十分な語学力(英語)を有することも認められた。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 防災行動を促進するために記述的規範を用いることの有効性・危険性・境界条件

氏名： 尾崎 拓

要旨：

自然災害の激甚化を背景として、個人防災を促進することが社会的にも、また学術的にも重要な課題となってきた。しかも、個人防災という課題は、災害が多発する日本だけでなく、国際的にも解決する必要が高いと認識されつつある。これまでの防災行動に関する心理学研究は、リスク認知を主な規定因と想定するものが多かった。しかし、近年リスク認知と実際の防災行動の関連性がそれほど強固でないという指摘がなされており、リスク認知以外に防災行動に影響を及ぼす要因の探求は重要性を増している。そこで、本論文では社会規範の影響に焦点を当てた。社会規範は、ある行動をとることを多数の他者から期待されていることに由来する命令的規範と、実際に多くの他者がある行動をとっていることに由来する記述的規範に整理でき、本論文では記述的規範の影響に着目した。記述的規範は、防災行動でも、またそれ以外のリスク対処行動でも、望ましい対処行動を促進することがすでに知られている。

さらに、本論文では、記述的規範が防災行動を促進できることを示すことを目的の一つとしつつ、一方で記述的規範を用いた防災行動の促進には危険性があることを指摘することも目指した。具体的には、多数の他者が防災行動をとっているという情報にもとづく記述的規範は、副次的に、一定数の少数の他者が防災行動をとっていないという情報をもたらしてしまう。本論文では、この少数者が防災行動をかえって抑制する可能性に着目し、その危険性を明らかにする一連の実験を実施した。

本論文の第1章では、先行研究を概観し、本論文の目的を明確にした。まず、リスク対処行動に関する幅広い心理学研究についてレビューすることで、従来のリスク対処行動の心理学モデルがリスク認知を中心とするものであることを明らかにした。さらに、近年の防災分野の文献をレビューし、従来想定されていたリスク認知を中心とする心理モデルの限界を指摘した。そのうえで、防災研究で等閑視されていながらも、防災行動を説明し、促進する要因として社会規範、とりわけ記述的規範が有効だと考えられることについて、社会心理学の研究をふまえて議論した。

さらに、第1章では、記述的規範が防災行動を促進できない、あるいは抑制してしまう可能性があることを指摘した。その裏づけとして、社会規範研究では多数派からの影響だけではなく、少数派の影響も検討されてきたことを報告した。そのため、本研究の防災研究の文脈でも、記述的規範が防災行動をとっていない少数派に関する情報を不可避免的に伝達することで、防災行動が促進できなくなる可能性があることを示した。さらに、このような少数派への着目が生じるための境界条件として態度が想定できることを、社会心理学の研究知見を応用して指摘した。

第2章では、記述的規範が防災行動に及ぼす影響を確認した。その結果、記述的規範として多数の他者が防災行動をとっているという情報を提示した場合、そうでない場合と比べて防災行動として実際の非常食を入手する行動が促進されることが見いだされた。記述的規範だけでなく、リスク認知を操作する同様の実験を並行して実施することにより、リスク認知よりも記述的規範のほうが防災行動の規定因として優越している可能性も示唆された。

しかし、記述的規範がもたらす防災行動への影響は、必ずしも望ましいものばかりではない。実際に、記述的規範の提示による負の効果はいくつか報告されている。しかし、その原因は特定

されていない。本論文の第3章では、態度の一貫性に関する社会心理学の知見を適用し、態度が記述的規範の効果を調整する境界条件になると予測した。すなわち、防災行動への態度が肯定的であれば、その態度に合致する情報である「多数の他者が望ましい行動をとっている」ことへの注目を生じさせ、その結果、記述的規範が防災行動を促進させる効果をもつと想定した。反対に、態度が否定的であれば、その態度に合致する情報である「一定数の他者が望ましい行動をとっていない」という副次的な意味への注目を生じさせてしまい、そのことが防災行動を抑制する方向に作用すると想定した。第3章の実験では、この予測を二つの実験で検証した。アメリカ人を対象とする実験では、記述的規範の効果への態度の調整効果は見いだされず、態度に関わらず記述的規範が防災行動を促進していた。一方、日本人を対象とする実験では、態度の調整効果が見いだされた。防災への態度が肯定的である場合、記述的規範を提示することは防災行動を促進した。一方、態度が否定的である場合、記述的規範は防災行動を抑制した。総合考察では、同様の二つの実験が互いに異なる結果となったことについて考察し、防災実務への応用可能性についても議論した。

第4章では、第3章で得られた実験結果の一般性を検証するため、記述的規範の水準と防災行動の種類を拡張して実験を実施した。実験の結果、記述的規範と態度の交互作用効果を想定する必要性が示唆された。ただし、記述的規範による防災行動を抑制するという結果は、一部の水準の記述的規範と防災行動でのみ見いだされた。

本論文は、記述的規範が防災行動を促進するための手段として有効である可能性を指摘すると同時に、記述的規範がもたらす負の効果も無視できないことを示すものである。記述的規範を応用した介入は、実際の防災政策にも取り入れられる可能性がある一方で、本論文が指摘する危険性を無視したまま実装を急ぐことは、個人の防災行動を後退させる可能性すらある。防災行動を変容させる取り組みを実効性のあるものにするためには、本論文で見いだされた危険性や境界条件にも配慮する必要がある。